

オープンイノベーション機構の整備事業  
令和2年度中間評価 評価結果

採択大学名：山形大学

1. 総評

平成30年度に本事業に採択された8大学全てにおいて、オープンイノベーション機構（以下、「O I 機構」という。）が設置され、大学毎に違いはあるものの、企業と「組織」対「組織」の大型共同研究が推進されるとともに、大学改革の観点からも、全学での共同研究にかかる間接経費の適切な設定、共同研究に取り組む教員へのインセンティブシステムの導入など、様々な取組みが実施されてきている。

一方、本事業では、事業終了後にO I 機構が民間資金、自主財源等により自立化することを求めており、引き続き各大学は、間接経費の更なる見直しなど、自立的経営に必要な収入の確保等に向けた取組を進めることが期待される。特に今回中間評価の対象となった8大学については、補助事業期間は残り2年度であり、新型コロナウイルス感染拡大による共同研究への影響などを踏まえ、O I 機構に係る固定費の更なる見直し、具体的根拠に基づいた収入の精査など、事業終了後に向けて、自立化のための計画を更に精緻化していくことが必要である。

また、一部の大学では、将来的に子会社等外部の法人に、O I 機構の機能の一部を移管することを検討しているが、それについても、移管の必要性と効果、収支見込など具体的根拠に基づいて検討を進めることが必要である。

2. 山形大学の取組について

評価結果

着実な進捗があり、大型共同研究の運営に向けて、十分なマネジメント体制の構築が期待できると評価できる。

個評

有機エレクトロニクス、インクジェット、3Dプリンタなどの分野において大型共同研究を推進する計画を立て、令和2年度までは資金調達目標を達成する見込みであり、現時点では計画に基づいて適切に推進されていると見受けられる。また、共同研究費を獲得した研究者に対するインセンティブの仕組みの検討などの取組は期待できる。

一方、金額に比して共同研究件数が多く、今後、「組織」対「組織」の大型共同研究に発展させることができるか、不透明な点があり、どのように共同研究の大型化を戦略的に進めるのか等、具体的な計画を検討していくことが求められる。また、企業との共同研究を進めるに当たり、利益相反や研究者間のハラスメントなどのリスクが生じることがあるが、このようなリスクに適切に対応する体制が適切に機能しているか疑義が残る。共同研究に係るリスクマネジメント事案については、特定の組織や研究者の問題として捉えることなく、全学として迅速に対応できる実効性ある仕組みを検討すべきである。